



## 2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月5日

上場会社名 マックスバリュ東海株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8198 URL <https://www.mv-tokai.co.jp/ir/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 社長執行役員 (氏名) 作道 政昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 齋藤 論 TEL 053-421-7000  
 四半期報告書提出予定日 2022年10月11日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期第2四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年8月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	173,590	-	4,572	△9.4	4,582	△10.9	2,940	△5.5
2022年2月期第2四半期	178,233	△0.7	5,047	△19.3	5,141	△16.9	3,110	△11.5

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 2,852百万円 (△10.0%) 2022年2月期第2四半期 3,171百万円 (△10.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	92.39	92.26
2022年2月期第2四半期	85.69	85.53

(注) 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。比較対象となる会計処理方法が異なるため、2022年2月期第2四半期の営業収益に対する対前年同四半期増減率は記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第2四半期	121,003	70,455	58.2	2,210.97
2022年2月期	117,181	69,428	59.2	2,178.12

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 70,381百万円 2022年2月期 69,319百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	-	0.00	-	57.00	57.00
2023年2月期	-	0.00	-	-	-
2023年2月期(予想)	-	-	-	57.00	57.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	348,000	-	10,800	△4.4	10,700	△4.7	5,600	△26.3	175.94

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。上記連結業績予想には、この影響額を加味しておりますが、比較対象となる会計処理方法が異なるため、営業収益の対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規一社（社名）一、除外1社（社名）イオンマックスバリュ（江蘇）商業有限公司

当第2四半期連結会計期間において、イオンマックスバリュ（江蘇）商業有限公司は清算終了したため連結の範囲から除外しております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期2Q	31,973,848株	2022年2月期	31,973,848株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	141,237株	2022年2月期	148,622株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期2Q	31,829,750株	2022年2月期2Q	36,303,435株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う行動制限が緩和されつつある中、新規感染者数の大幅な増加が見られたほか、世界的なエネルギー・原材料価格の高騰や急激な円安、ウクライナ情勢の長期化など、依然として先行きの不透明な状況が続いております。当社が属する食品スーパーマーケット業界においては、ウィズコロナにおける消費動向の変化や、原材料の高騰がもたらした食品価格の上昇による消費マインド低迷の影響を受けており、また、エネルギー価格の上昇に伴う水道光熱費等のコスト増加に加え、業種・業態を超えた競争環境の激化や人件費の高騰といった経営課題も継続するなど、予断を許さない状況にあります。

このような中、当社グループは、ブランドメッセージである“想いを形に、「おいしい」でつながる。”を具現化すべく、お客さま、地域社会と向き合い、行動するとともに、地域に根差した店舗づくり、商品づくり、サービスの提供に取り組んでまいりました。

#### [国内事業]

営業面におきましては、食料品の値上げに伴う節約志向の高まりに対応すべく、一部品目を除き価格据え置きを継続しているイオン「トップバリュ」の展開を強化したほか、食べきり・使い切りに適した容量に小分けした商品の品揃え徹底に取り組んでまいりました。店舗展開では、都市部・山間地域での出店を進めている小型店業態としては浜松市内2店舗目となるマックスバリュエクスプレス浜松中央店（浜松市中区）を7月に開設したほか、既存店の競争力を高めるべく、大型活性化2店舗を含む計12店舗にて活性化改装を実施し、デリカ商品の品揃え強化、冷凍食品の展開拡大など、お客さまニーズに応じた品揃えの拡充に取り組んでまいりました。同時に、キャッシュレスセルフレジの導入を新規に65店舗で実施しており、導入店舗数は計135店舗まで拡大し、レジ精算におけるお客さまの利便性の向上に努めるとともに、レジ関連業務の削減による人員配置の適正化を進めております。また、顧客接点の創出に向け、無人店舗「Max マート」社外2拠点目を、静岡県企業内に開設しましたほか、浜松市天竜区の間部を運行する移動スーパーでは、新たな地区を運行エリアとする2号車の稼働を開始するなど、買い物機会の提供に努めてまいりました。4月より名古屋市内にて拡大を進めております「Uber Eats」を利用した商品配達サービスにつきましても、新たに14拠点を開設（全18拠点）しております。そのほか、当社公式のTwitterアカウントの開設により、SNSを通じたお客さまとの新たなコミュニケーション機会の構築にも取り組んでおります。

商品面におきましては、生産者さまを応援し地域に親しまれる「じもの」商品に関する取組みとして、「あなたが選ぶ!じものスター誕生」企画を静岡県内の店舗で実施し、「じもの」商品の発見・発展を通じた地域の活性に向けて、お客さま・お取引先さまとともに取り組んでまいりました。また、当社の推進する「ちゃんとごはん」（注釈1参照）の取組みの一環として、各地の自治体や学生との協働による健康を意識した商品の開発に取り組ましましたほか、コロナ下で稼働を自粛していた「ちゃんとごはんSTUDIO 千種若宮大通店（名古屋市千種区）」における活動を再開し、食や健康に関する情報の発信に努めております。このほか、長泉工場（静岡県駿東郡長泉町）では、惣菜自動盛付ロボットを導入した結果、従前1ラインにつき7人を配置しておりました盛付作業が、導入後は4台のロボットと作業員3人での作業が可能となり、生産性向上に寄与しております。

社会貢献に関わる活動におきましては、ご当地WAON（電子マネー）ご利用金額の一部を各自自治体に贈呈したほか、地域に存在する社会課題の解決を目的とし、本年度よりイオングループ各社での活動を開始した「イオンハートフル・ボランティア」における当社の取組みとして、三重県津市の海岸部にて清掃活動を行うなど、持続可能な社会の実現に取り組んでおります。

これらの取組みの結果、第2四半期累計期間における既存店の売上高は、物価の上昇やコロナ下において伸長した内食需要の低下などによる影響を受け、前年同期比では98.2%となっております。なお、2019年同期比では103.3%となっております。同対比に用いた数値は、第1四半期連結会計期間の期首から適用の「収益認識に関する会計基準」等の数値とは異なる従来からの管理上の数値を用いております。

#### [連結子会社]

中国事業であるイオンマックスバリュ（広州）商業有限公司におきましては、火曜日・水曜日の「生鮮大市」、週末の「超級週末」など買上点数向上施策を基軸とした売上と客数の改善に取り組むとともに、適切な人員体制の構築と業務効率化による経費コントロールを進めたほか、ネットスーパー事業の強化に取り組んでまいりました。

国内にて惣菜や米飯等を製造・加工するデリカ食品株式会社におきましては、地産地消の拡大に向けて、地元食材を使用した商品の新規開発を進めたほか、既存設備における効率的な製造体制づくりと品質管理体制の再構築に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の成績は、営業収益1,735億90百万円、営業利益45億72百万円（前年同期比9.4%減）、経常利益45億82百万円（同10.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益29億40百万円（同5.5%減）となりました。なお、営業利益について、2019年同期との比較では（注釈2参照）36.9%増となっております。第1四半期連結会計期間の期首から適用の「収益認識に関する会計基準」等による影響額としては、当第2四半期連結累計期間の売上高は42億91百万円減少、その他の営業収入は6億24百万円増加、営業収益は36億67百万円減少となり、適用前と同じ基準の場合、営業収益は前年同期比0.5%減となります。また、売上原価が31億29百万円減少、販売費及び一般管理費が5億37百万円減少しているため、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(注釈1) 「ちゃんとごはん」・・・当社では、お客さまに健康でいきいきとした生活を送っていただくため、バランスの良い食事、すなわち“ちゃんとごはんを食べる”ことを知っていただく機会として、健康的な食生活のご提案や、食事バランスを考慮したお弁当や惣菜の紹介などに取り組んでおり、このような取組みの総称を「ちゃんとごはん」と呼んでおります。

(注釈2) 当社は2019年9月1日付でマックスバリュ中部株式会社と経営統合しており、2019年度第2四半期連結累計期間の当社及びマックスバリュ中部株式会社の営業利益を合算した数値と比較しております。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比し、38億22百万円増加し、1,210億3百万円となりました。これは関係会社預け金の増加48億円、現金及び預金の減少36億30百万円、土地購入等による有形固定資産の増加19億17百万円などによるものであります。

### ②負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比し、27億95百万円増加し、505億48百万円となりました。これは買掛金の増加36億76百万円、賞与引当金の減少7億4百万円などによるものであります。

### ③純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比し、10億26百万円増加し、704億55百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上29億40百万円、剰余金の配当による減少18億14百万円などによるものであります。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比し11億36百万円増加し、310億13百万円となりました。

当社は、営業活動により獲得されたキャッシュ・フローと投資活動キャッシュ・フローの合計をフリー・キャッシュ・フローとして定義しており、重要な資金の調達源として位置づけております。当第2四半期連結累計期間にて獲得したフリー・キャッシュ・フローは29億99百万円(前年同期は4億50百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、75億10百万円(前年同期は28億33百万円の収入)となりました。これは税金等調整前四半期純利益45億43百万円、減価償却費24億77百万円、仕入債務の増加額36億24百万円、賞与引当金の減少額7億7百万円、法人税等の支払額9億87百万円などによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、45億11百万円(前年同期は23億82百万円の支出)となりました。これは有形固定資産の取得による支出44億85百万円などによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、19億97百万円(前年同期は19億63百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払額18億14百万円、リース債務の返済による支出1億42百万円などによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の業績予想につきましては、2022年4月8日に公表いたしました業績予想を修正しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,224	10,593
売掛金	305	742
商品	8,674	8,805
関係会社預け金	15,207	20,007
その他	9,073	10,594
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	47,484	50,742
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	22,432	22,234
土地	22,314	23,934
その他（純額）	9,309	9,804
有形固定資産合計	54,056	55,973
無形固定資産		
のれん	218	182
その他	128	120
無形固定資産合計	346	303
投資その他の資産		
繰延税金資産	6,041	4,871
投資有価証券	477	427
差入保証金	7,815	7,793
その他	1,044	986
貸倒引当金	△86	△96
投資その他の資産合計	15,293	13,983
固定資産合計	69,696	70,260
資産合計	117,181	121,003
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	25,245	28,922
未払法人税等	1,351	750
賞与引当金	1,716	1,012
役員業績報酬引当金	49	10
店舗閉鎖損失引当金	34	63
資産除去債務	22	26
その他	9,580	10,225
流動負債合計	38,001	41,011
固定負債		
商品券回収損失引当金	2	—
役員退職慰労引当金	10	9
退職給付に係る負債	291	193
資産除去債務	3,953	3,968
その他	5,493	5,366
固定負債合計	9,751	9,537
負債合計	47,752	50,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,267	2,267
資本剰余金	11,343	11,341
利益剰余金	56,476	57,602
自己株式	△349	△332
株主資本合計	69,738	70,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	△13
為替換算調整勘定	112	22
退職給付に係る調整累計額	△553	△507
その他の包括利益累計額合計	△419	△498
新株予約権	73	74
非支配株主持分	35	—
純資産合計	69,428	70,455
負債純資産合計	117,181	121,003

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業収益		
売上高	175,102	169,828
その他の営業収入	3,130	3,762
営業収益合計	178,233	173,590
売上原価	127,404	124,185
売上総利益	47,698	45,642
営業総利益	50,829	49,404
販売費及び一般管理費	45,781	44,832
営業利益	5,047	4,572
営業外収益		
受取利息	28	23
受取配当金	14	9
為替差益	8	1
受取補償金	58	—
補助金収入	34	57
雑収入	89	61
営業外収益合計	235	151
営業外費用		
支払利息	125	119
雑損失	15	22
営業外費用合計	141	142
経常利益	5,141	4,582
特別利益		
固定資産売却益	2	—
関係会社清算益	—	138
投資有価証券売却益	16	—
特別利益合計	19	138
特別損失		
固定資産除却損	12	4
減損損失	225	142
店舗閉鎖損失引当金繰入額	20	28
その他	—	0
特別損失合計	258	176
税金等調整前四半期純利益	4,902	4,543
法人税、住民税及び事業税	1,463	407
法人税等調整額	349	1,196
法人税等合計	1,813	1,604
四半期純利益	3,089	2,939
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△21	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,110	2,940

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	3,089	2,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	△35
為替換算調整勘定	31	△98
退職給付に係る調整額	44	46
その他の包括利益合計	81	△86
四半期包括利益	3,171	2,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,193	2,861
非支配株主に係る四半期包括利益	△22	△8

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,902	4,543
減価償却費	2,489	2,477
減損損失	225	142
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△692	△707
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△74	△98
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△131	28
受取利息及び受取配当金	△42	△32
支払利息	125	119
関係会社清算損益 (△は益)	—	△138
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△22	△78
仕入債務の増減額 (△は減少)	531	3,624
その他	△841	△1,293
小計	6,469	8,588
利息及び配当金の受取額	42	29
利息の支払額	△125	△119
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,552	△987
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,833	7,510
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,324	△4,485
無形固定資産の取得による支出	△6	△11
敷金及び保証金の差入による支出	△72	△71
敷金及び保証金の回収による収入	126	118
投資有価証券の売却による収入	23	—
その他	△129	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,382	△4,511
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△140	△142
配当金の支払額	△1,815	△1,814
その他	△7	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,963	△1,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	134
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,431	1,136
現金及び現金同等物の期首残高	41,643	29,877
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,211	31,013

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であったイオンマックスバリュ(江蘇)商業有限公司は、2022年6月17日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算終了までの損益計算書については連結しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。主な変更点は、消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更し、当該収益を「その他の営業収入」に計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は42億91百万円減少、その他の営業収入は6億24百万円増加となっており、営業収益は36億67百万円減少となりましたが、売上原価が31億29百万円減少、販売費及び一般管理費が5億37百万円減少しているため、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。